

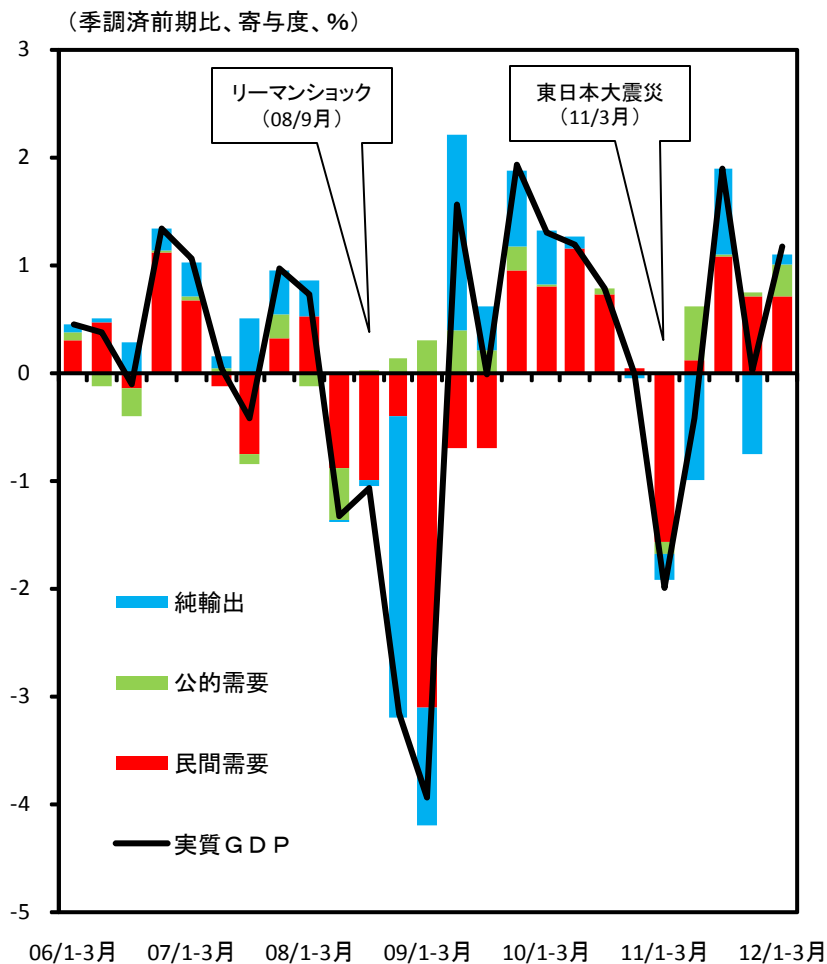
資料

2012年6月21日

(注)原則として、2012年6月18日までに公表されたデータ等に基づき作成

わが国の実質GDP

(1) 実質GDP



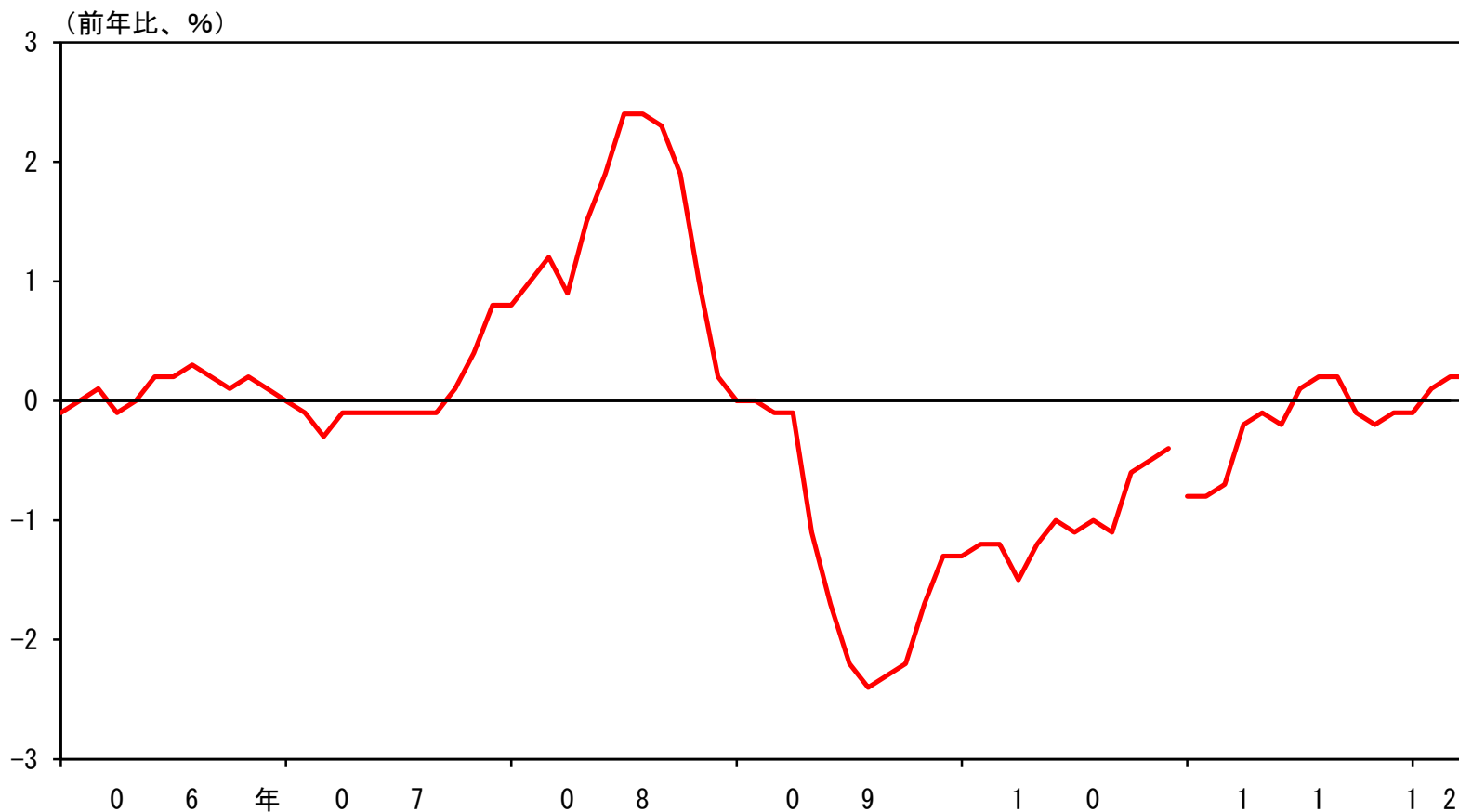
(2) 需要項目別の内訳

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年				2012年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
実質GDP	-2.0	-0.4	1.9	0.0	1.2
国内需要	-1.8	0.6	1.1	0.7	1.0
民間需要	-1.6	0.1	1.1	0.7	0.7
民間最終消費支出	-0.9	0.4	0.6	0.4	0.7
民間企業設備	-0.0	-0.0	0.0	0.7	-0.3
民間住宅	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	-0.7	-0.1	0.3	-0.4	0.3
公的需要	-0.1	0.5	0.0	0.0	0.3
公的固定資本形成	-0.2	0.3	-0.0	-0.0	0.2
純輸出	-0.2	-1.0	0.8	-0.7	0.1
輸出	-0.1	-1.0	1.3	-0.6	0.4
輸入	-0.2	-0.0	-0.5	-0.1	-0.3

(資料) 内閣府「国民経済計算」

わが国の消費者物価指数(総合除く生鮮食品)



(注)2010年以前は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料)総務省「消費者物価指数」

わが国が直面する海外経済の成長率

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年			2012年
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
米国	-3.5	3.0	1.7	1.3	1.8	3.0	1.9
EU	-4.4	2.1	1.5	0.7	1.0	-1.1	-0.1
ドイツ	-5.1	3.7	3.0	1.1	2.3	-0.7	2.1
フランス	-3.0	1.6	1.7	-0.2	1.1	0.3	0.2
英国	-4.4	2.1	0.7	-0.2	2.3	-1.2	-1.3
東アジア	2.5	9.2	5.8	4.4	4.9	0.5	9.5
中国	9.2	10.4	9.2	9.5	10.0	7.8	7.4
NIEs	-1.1	9.0	4.2	1.0	1.0	-0.1	3.8
ASEAN4	-0.3	7.3	3.0	2.6	4.2	-11.7	26.2
主要国・地域計	-0.1	6.8	4.4	3.3	3.7	0.8	6.7

(注)1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。

2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。

主要国・地域計：米国、EU、東アジア

東アジア：中国、NIEs、ASEAN4

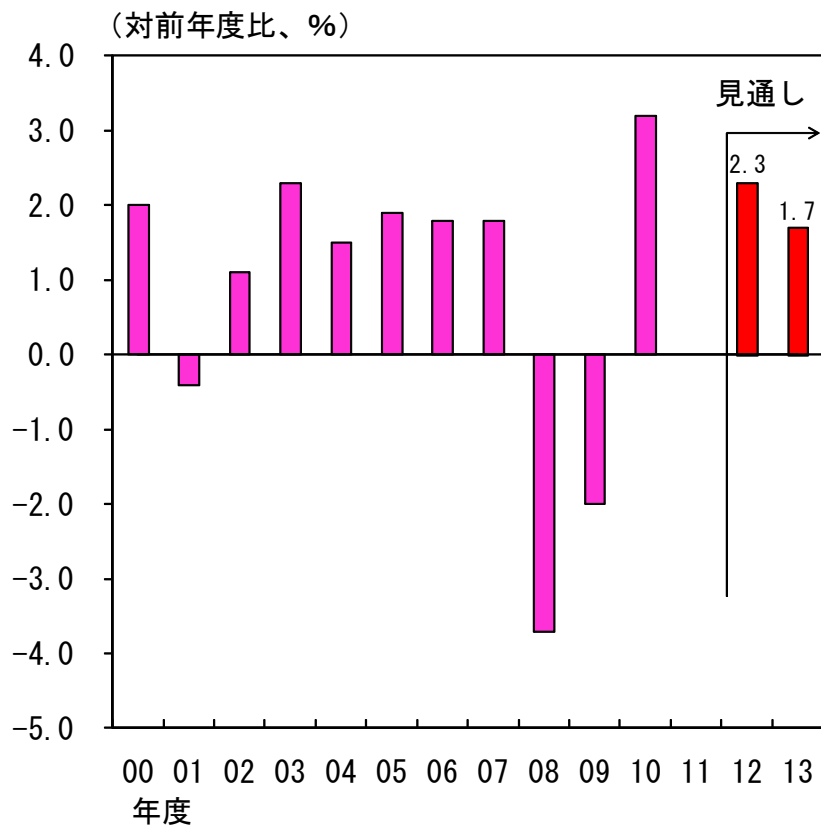
NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール

ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン

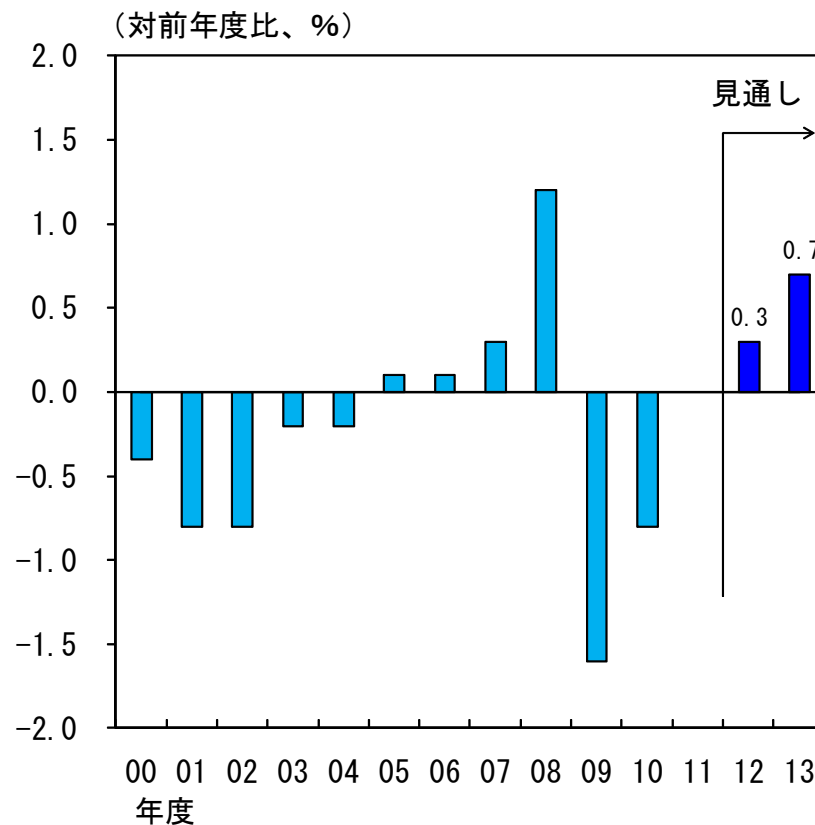
3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

日本銀行の経済・物価見通し

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数(総合除く生鮮食品)

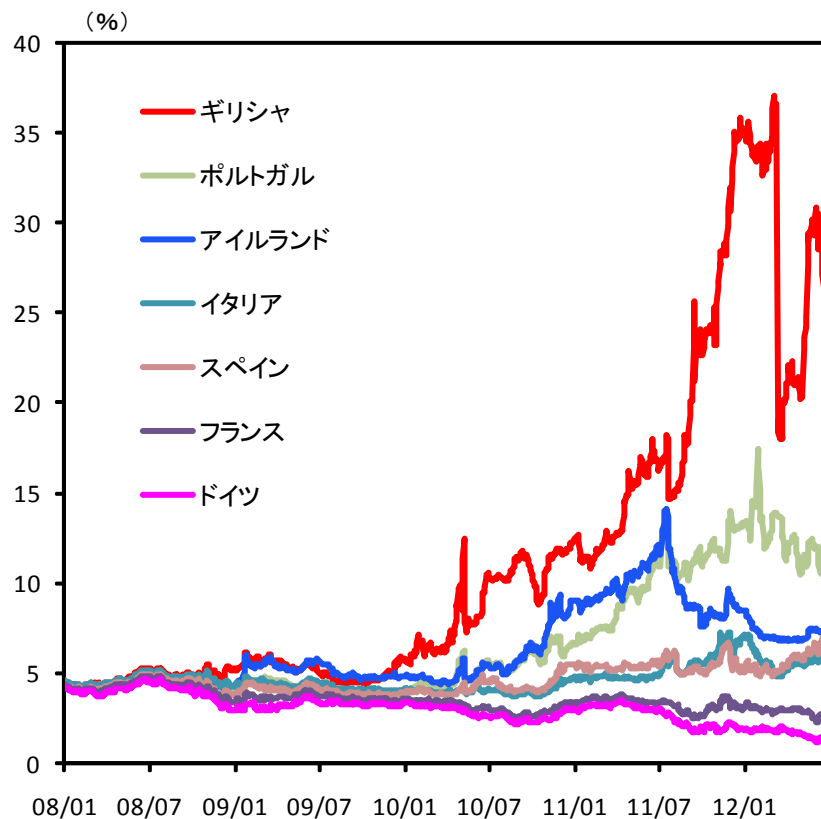


(注)見通し期間は、日本銀行「経済・物価情勢の展望(2012年4月)」における政策委員見通しの中央値。

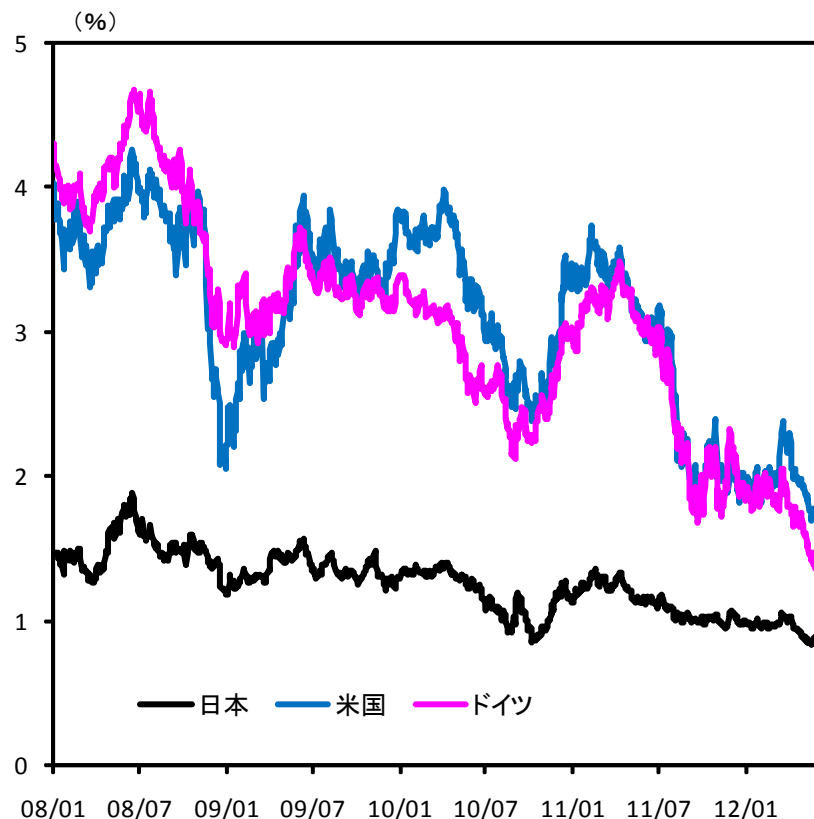
(資料)内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行

日米欧の長期金利

(1) 欧州諸国の長期金利



(2) 日米独の長期金利



(直近: 6/18日)

(注) 各国の10年物国債利回り。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

(資料) Bloomberg

強力な金融緩和の推進

(包括的な金融緩和政策)

当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく。

①実質的なゼロ金利政策

- 無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標水準を「0~0.1%程度」とする。

②「資産買入等の基金」を通じた金融資産の買入れ等

- 多様な資産の買入れ等を通じて、長めの市場金利の低下と各種リスク・プレミアムの縮小を促進。
- 12年末までに65兆円程度、13年6月末までに70兆円程度まで資産の買入れ等を進めていく。

<中長期的な物価安定の目途>

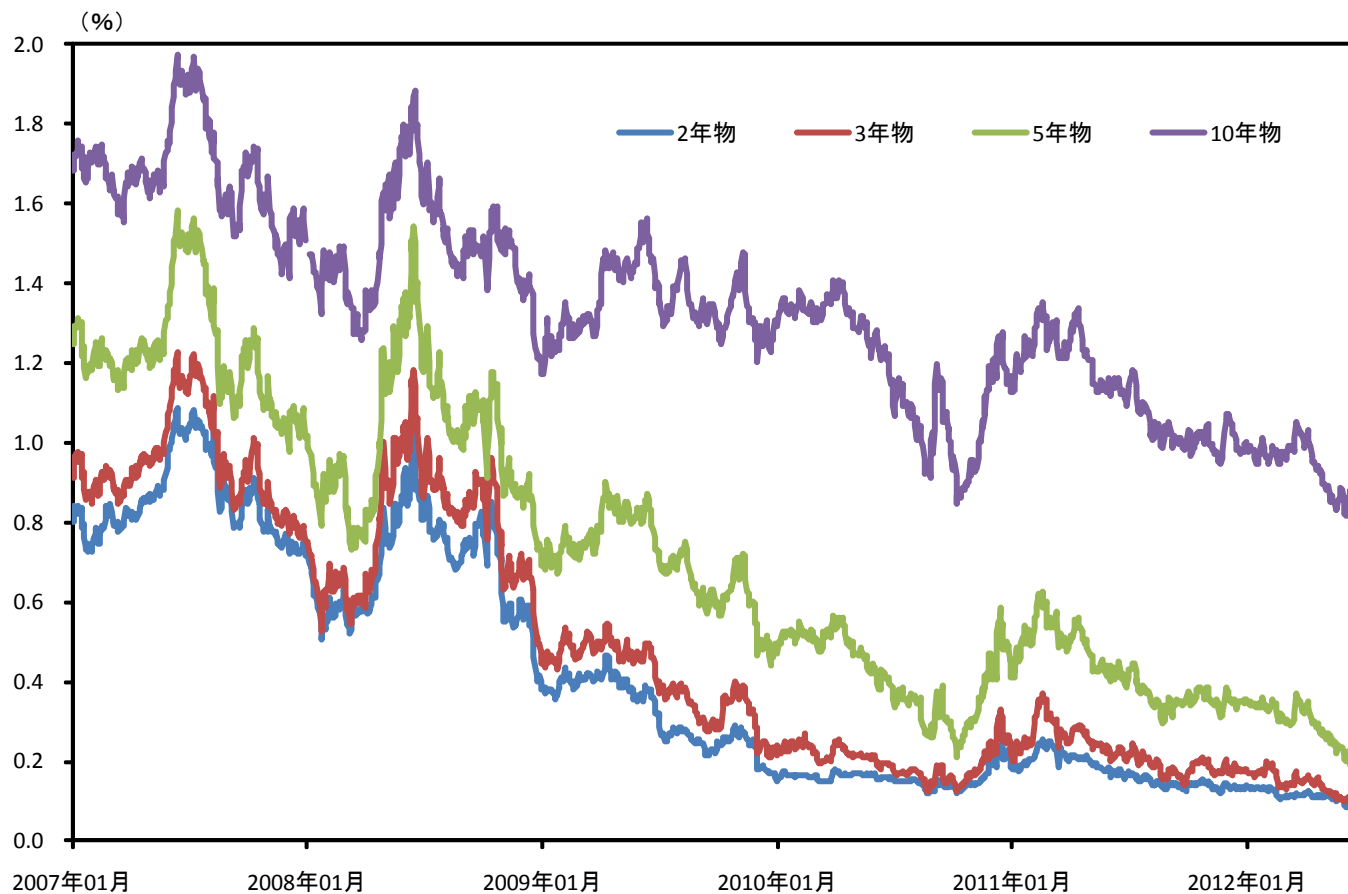
- ✓ 中長期的に持続可能な物価の安定と統合的な物価上昇率。
- ✓ 消費者物価の前年比上昇率で「2%以下のプラス」の領域。
当面は「1%」を目途。

(参考)資産買入等の基金の規模

	基金	6月10日時点 買入等残高
総額	70兆円程度	50.6兆円
長期国債 ^(注)	29.0	9.8
国庫短期証券	4.5	3.0
CP等	2.1	1.9
社債等	2.9	2.1
ETF	1.6	1.2
J-REIT	0.12	0.09
固定金利オペ	30.0	32.4

(注)資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを行っている。

わが国の国債利回りの推移



(直近: 6/18日)

(資料) Bloomberg

金融環境

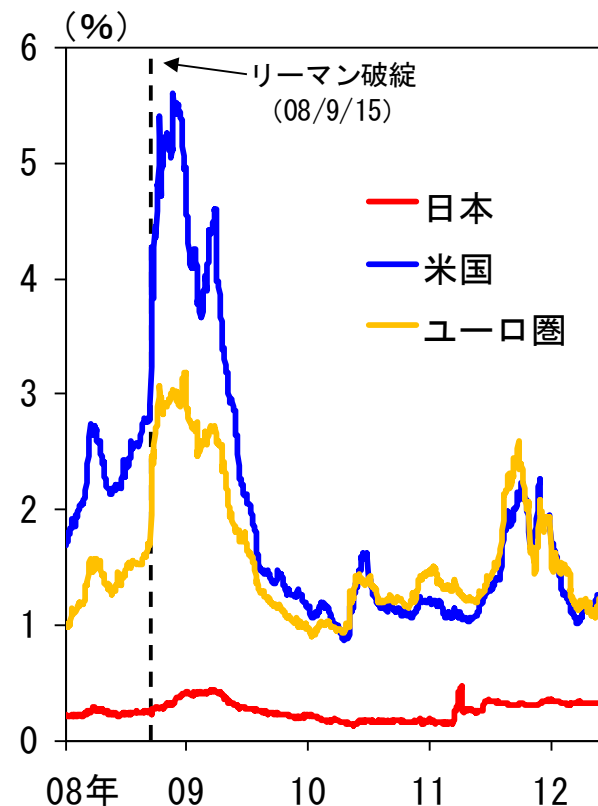
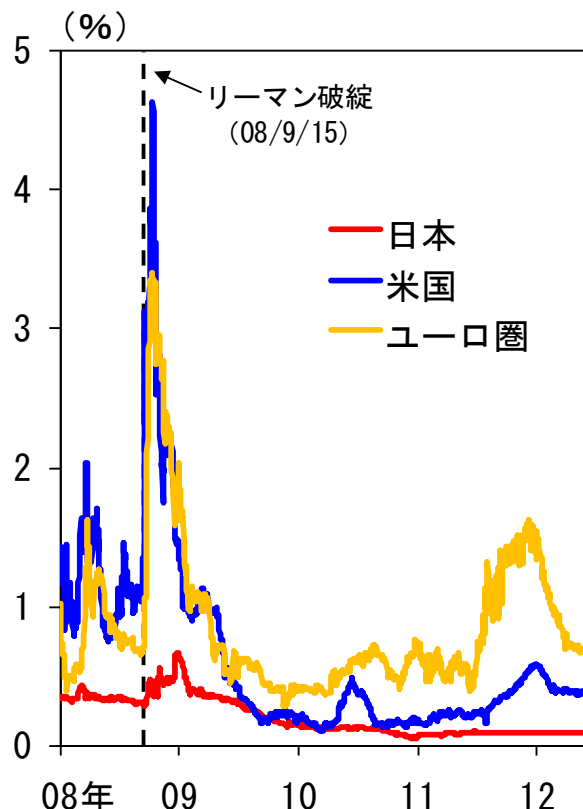
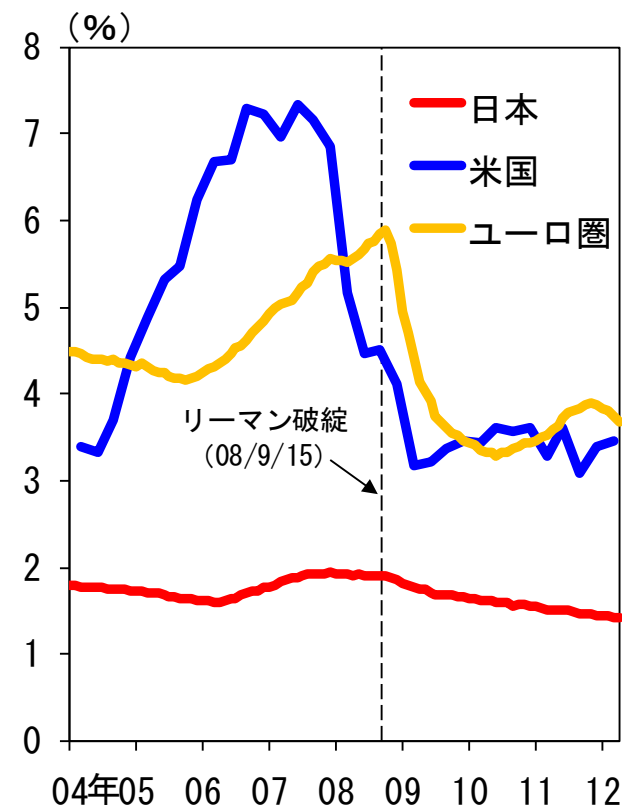
(1) 銀行の貸出金利

(2) 短期金融市場の緊張度

(3) 社債の信用スプレッド

(=銀行間金利－短期国債利回り)

(=社債流通利回り－国債流通利回り)



(注) 銀行の貸出金利は日本、米国、ユーロ圏ともストックベース。米国の貸出金利は四半期、日本、ユーロ圏は月次。短期金融市場の緊張度＝LIBOR3か月物－短期国債3か月物利回り。ユーロ圏はドイツ国債。社債の信用スプレッド＝社債流通利回り－国債流通利回り。社債の格付けは全てAA格。

(資料) 日本銀行、FRB、ECB、Bloomberg、日本証券業協会

成長基盤強化を支援するための資金供給

(1) 概要

	本則	ABL等特則	小口特則	米ドル特則
導入時期	2010年6月	2011年6月	2012年3月	2012年4月
貸付枠	3兆5千億円	5千億円	5千億円	120億米ドル
対象投融資	1,000万円以上の投融資	100万円以上のABL、出資	100万円以上1,000万円未満の投融資	10万米ドル以上の外貨建て投融資
貸付期間	借り換えを含め最長4年	借り換えを含め最長4年	借り換えを含め最長4年	借り換えを含め最長4年
適用金利	年0.1%	年0.1%	年0.1%	米ドルの6か月物LIBOR
新規貸付受付期限	2014年3月末	2014年3月末	2014年3月末	2014年3月末

(2) 金融機関による投融資の分野別分布状況 (2010年4月～2012年3月)

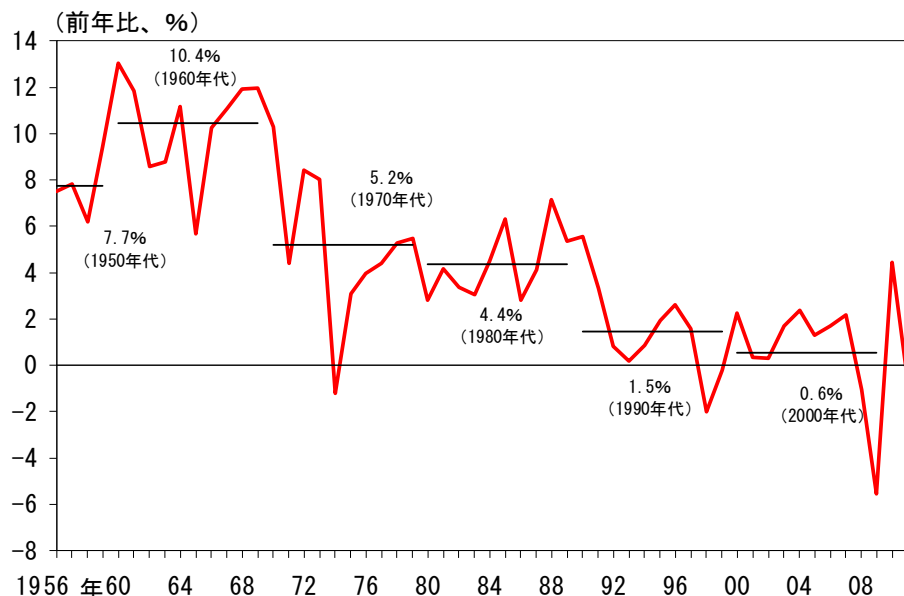
(億円、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	2,680	(5.8%)
起業	139	(0.3%)
事業再編	2,066	(4.5%)
アジア諸国等における投資・事業展開	3,933	(8.6%)
大学・研究機関における科学・技術研究	103	(0.2%)
社会インフラ整備・高度化	4,648	(10.1%)
環境・エネルギー事業	12,736	(27.7%)
資源確保・開発事業	687	(1.5%)
医療・介護・健康関連事業	7,638	(16.6%)
高齢者向け事業	1,057	(2.3%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	283	(0.6%)
観光事業	696	(1.5%)
地域再生・都市再生事業	2,313	(5.0%)
農林水産業、農商工連携事業	1,887	(4.1%)
住宅ストック化支援事業	966	(2.1%)
防災対策事業	165	(0.4%)
雇用支援・人材育成事業	980	(2.1%)
保育・育児事業	253	(0.6%)
その他	2,678	(5.8%)
合計	45,907	(100.0%)

(注) ABL: アセット・ベースド・レンディング (Asset Based Lending) とは、企業が保有する事業資産を担保にして行う融資である(動産・債権担保融資)。事業資産には、在庫(原材料、仕掛品、製・商品等)や機械設備、売掛債権など、様々なものが含まれる。

日本経済の長期トレンド

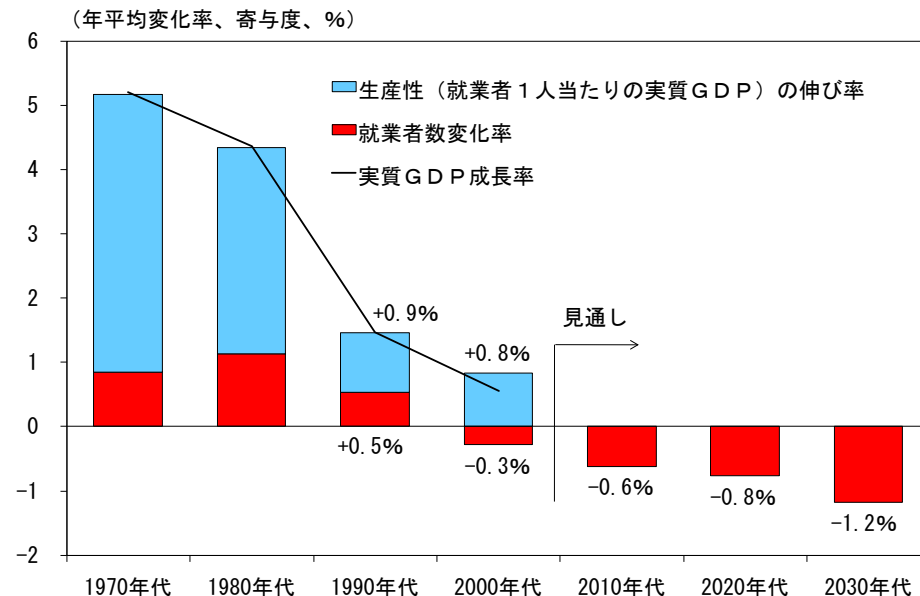
(1) 実質GDP



(注) 80年までは68SNA、81年以降は93SNAベース。50年代は、56～59年の前年比の平均。

(資料) 内閣府「国民経済計算」

(2) 実質GDPの要因分解

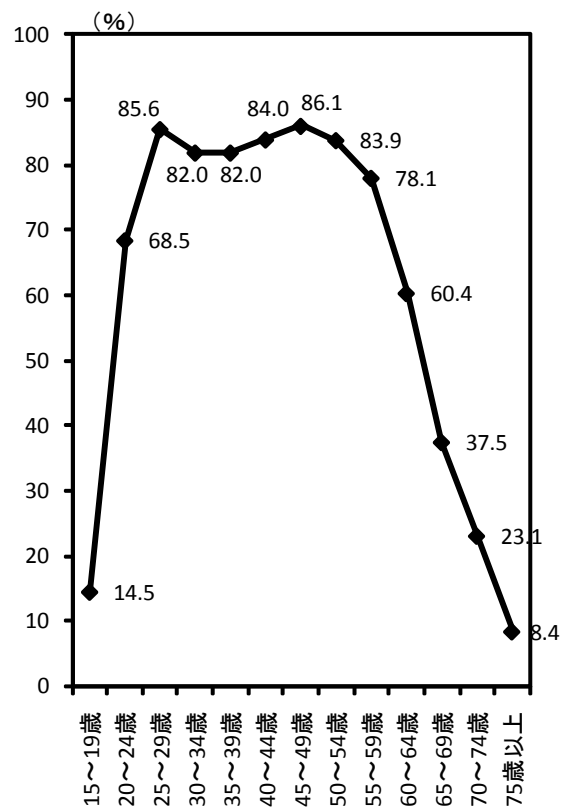


(注) 2012年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値(出生中位、死亡中位のケース)と労働力率の見通し(各年齢層・各性別の労働力率が2010年の値で横ばいで推移と仮定したもの)から試算した労働力人口の年平均変化率。

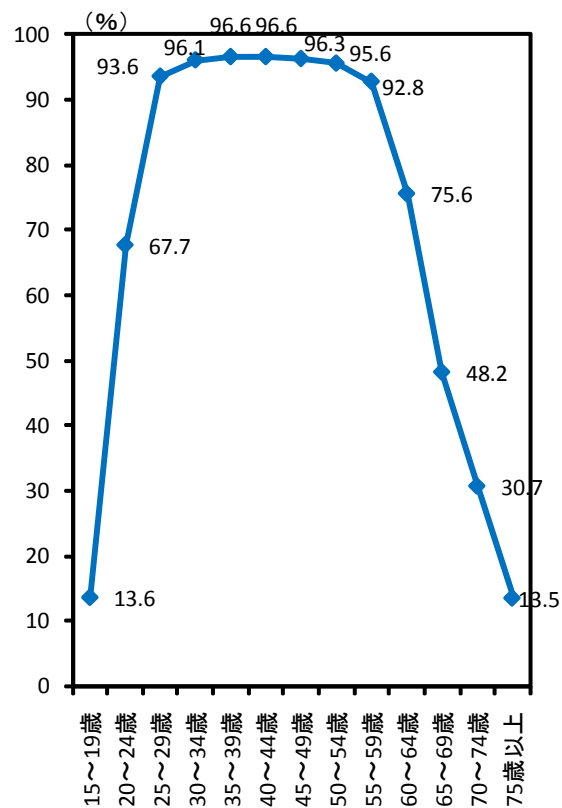
(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

わが国の年齢階層別・男女別の労働力率

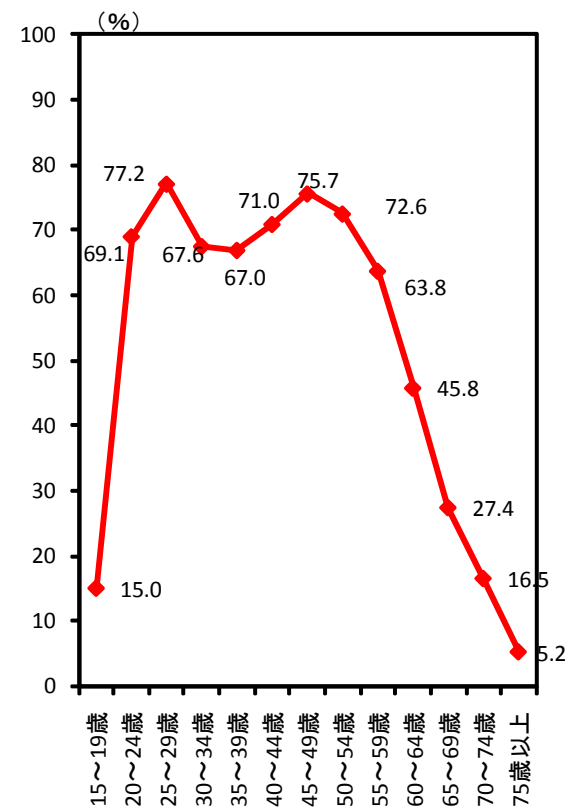
(1) 男女計



(2) 男性



(3) 女性



(注1) データは、2011年平均

(注2) 年齢階層別の労働力率は、各階層別の労働力人口(就業者+完全失業者)を各階層別の総人口で除したもの。

(資料) 総務省「労働力調査」

主要国の健康寿命

(歳)

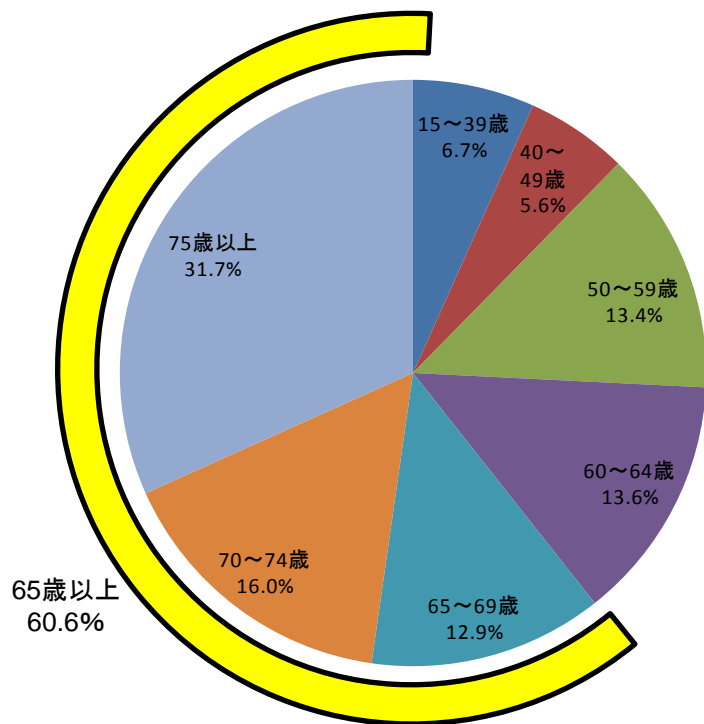
	2002年		2007年	
日本	75	(82)	76	(83)
イタリア	73	(80)	74	(82)
スペイン	73	(80)	74	(81)
スウェーデン	73	(80)	74	(81)
フランス	72	(80)	73	(81)
ドイツ	72	(79)	73	(80)
シンガポール	70	(80)	73	(81)
英国	71	(78)	72	(80)
韓国	68	(76)	71	(79)
米国	69	(77)	70	(78)
中国	64	(71)	66	(74)

- (注) 1. 健康寿命とは、心身共に自立して生活できる期間。
 2. 括弧内は平均寿命。

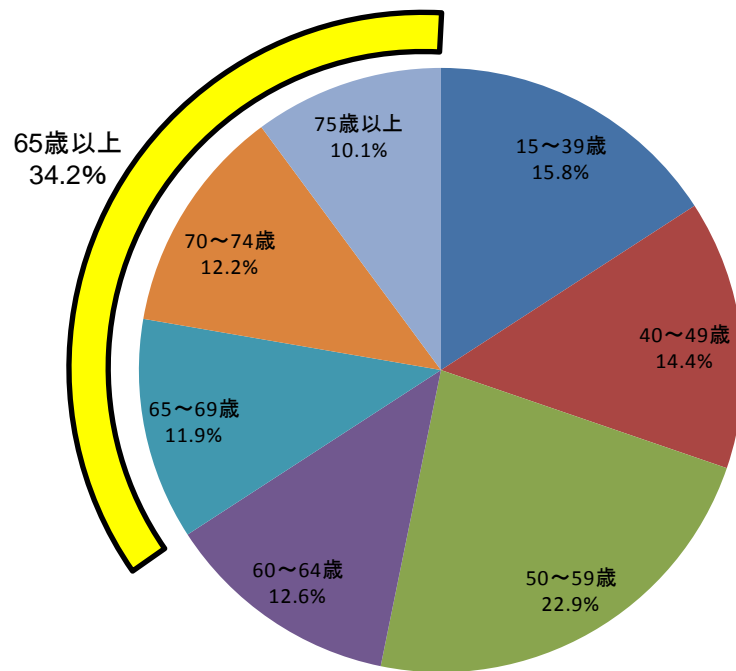
(資料)WHO「World Health Statistics」

農業・漁業就業者人口の年齢別構成比

(1) 農業(2011年)



(2) 漁業(2008年)



(資料) 農林水産省「農業構造動態調査」、「漁業センサス」

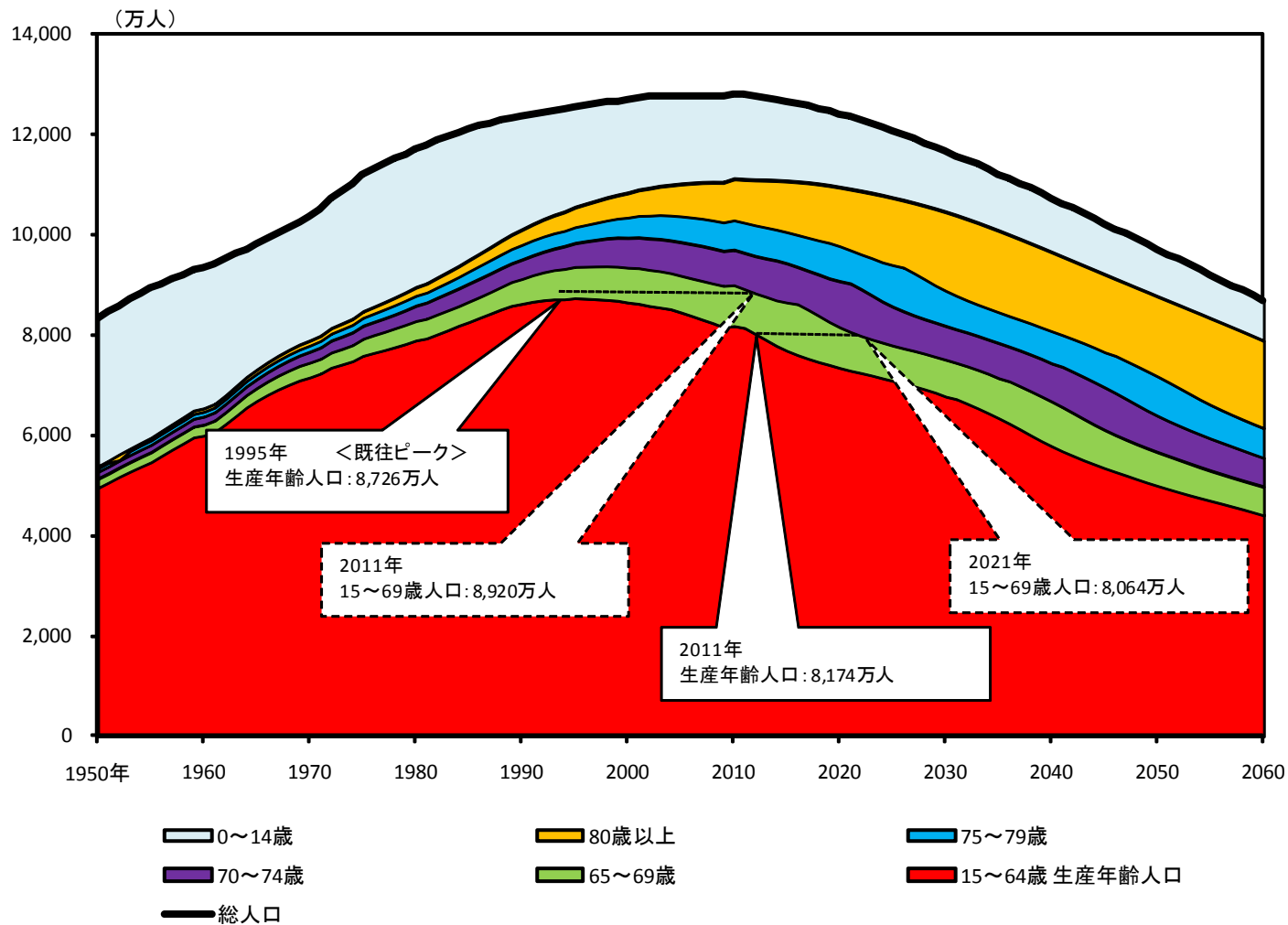
年金支給開始年齢の状況(OECD加盟国)

	男性	女性
69歳	<u>2か国</u> : デンマーク、イタリア	<u>2か国</u> : デンマーク、イタリア
68歳	<u>3か国</u> : チェコ、アイルランド、英国	<u>3か国</u> : チェコ、アイルランド、英国
67歳	<u>8か国</u> : オーストラリア、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、イスラエル、ノルウェー、スペイン、米国	<u>7か国</u> : オーストラリア、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、ノルウェー、スペイン、米国
66歳	—	—
65歳	<u>17か国</u> : オーストリア、ベルギー、カナダ、チリ、エストニア、フィンランド、ハンガリー、 日本 、韓国、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、ポルトガル、スウェーデン、スイス、トルコ	<u>14か国</u> : オーストリア、ベルギー、カナダ、エストニア、フィンランド、ハンガリー、 日本 、韓国、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ポルトガル、スウェーデン、トルコ
64歳	—	<u>2か国</u> : スイス、イスラエル
63歳	<u>1か国</u> : スロベニア	—
62歳	<u>2か国</u> : フランス、スロバキア	<u>2か国</u> : フランス、スロバキア
61歳	—	<u>1か国</u> : スロベニア
60歳	<u>1か国</u> : ルクセンブルグ	<u>3か国</u> : チリ、ルクセンブルグ、ポーランド

(注) 今後の支給開始年齢の変更計画を含めた分布。対象は、OECD加盟国34カ国。

(資料) OECD「OECD Pensions Outlook」

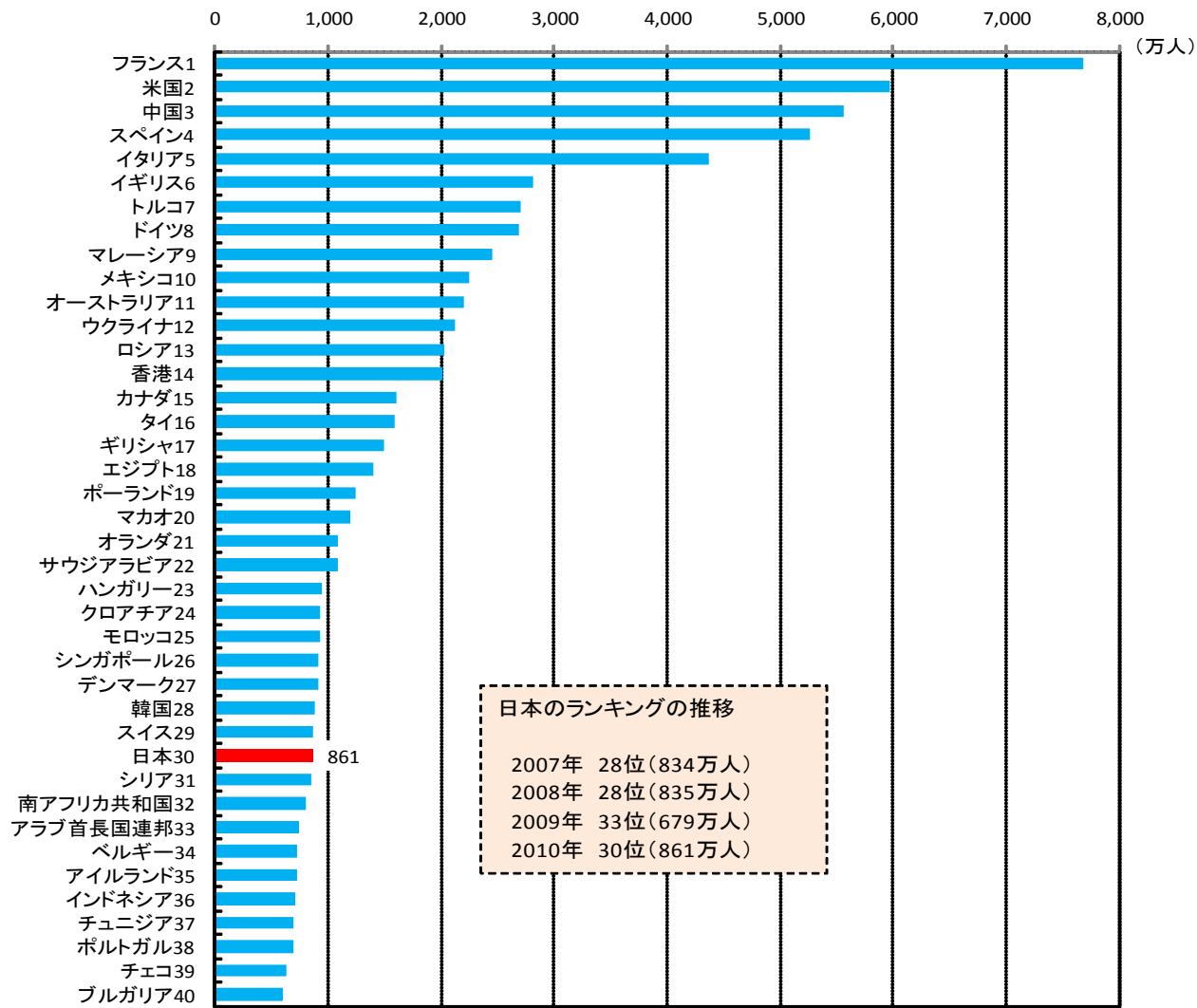
わが国の人口動態



(注)2011年までは「人口推計」、2012年以降は「日本の将来推計人口」(出生中位・死亡中位)。

(資料)総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

各国の外国人旅行者の受入れ数(2010年)



(注) 上位40カ国。

(資料) 国土交通省観光庁

鹿児島県の特徴①

(1) 農業産出額(2010年)

— 単位未満切り捨て、億円、()内構成比%

	鹿児島県			全国
	全国比			
	シェア	順位		
合計	4,011	4.9	4	82,551
耕種計	1,659 (41.4)	3.0	13	55,513 (67.2)
畜産計	2,271 (56.6)	8.6	2	26,475 (32.1)
加工農産物	82 (2.0)	14.6	2	562 (0.7)
米	202 (5.0)	1.3	29	15,722 (19.0)
いも類	292 (7.3)	13.9	2	2,100 (2.5)
野菜	519 (12.9)	2.3	16	22,485 (27.2)
果実	94 (2.3)	1.3	26	7,497 (9.1)
花き	149 (3.7)	4.2	7	3,512 (4.3)
肉用牛	741 (18.5)	14.6	1	5,077 (6.2)
豚	665 (16.6)	12.4	1	5,352 (6.5)
鶏	766 (19.1)	9.8	1	7,795 (9.4)

(資料)農林水産省

(2) 全国1位の生産・出荷品

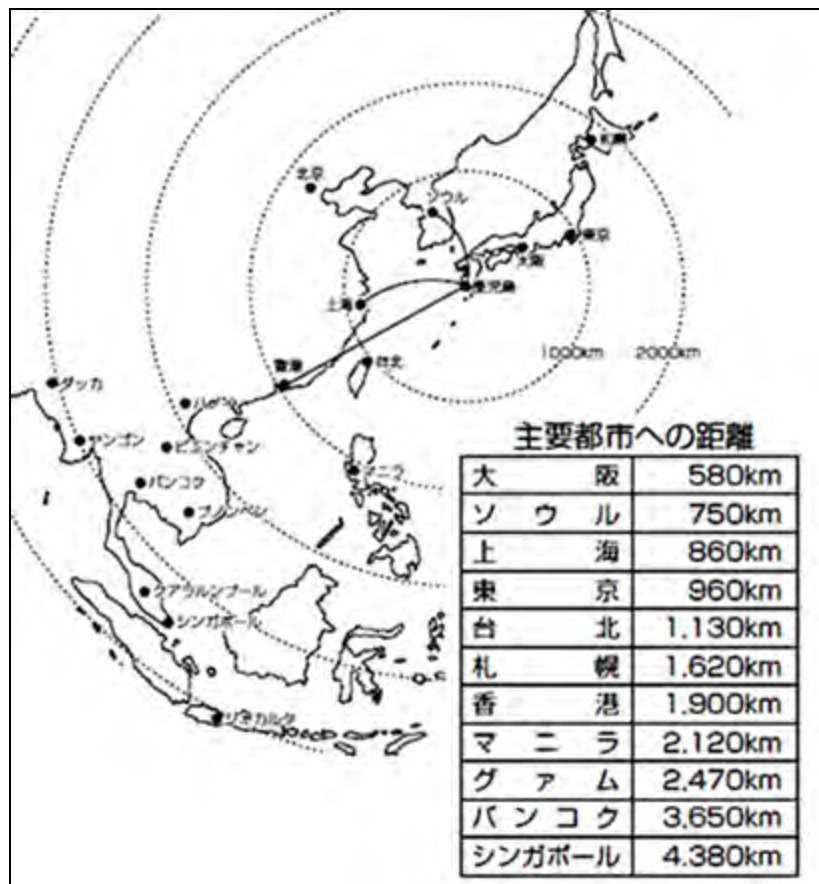
・かつお節(09年)	69%
・パッションフルーツ(08年)	55%
・かんしょ(10年)	40%
・オクラ(08年)	34%
・養殖ぶり類(09年)	33%
・豚肉(09年)	17%
・本格焼酎(09年度)	35%
・配合飼料(09年)	19%

(注)比率は全国生産に占めるシェア。農産物は生産量ベース、工業製品は出荷額ベース。

(資料)鹿児島県

鹿児島県の特徴②

(1) 鹿児島県とアジアの主要都市の距離



(資料)鹿児島県資料を加工

(2) 鹿児島港へのクルーズ船の寄港状況

年	寄港数 (外国船社+日本船社)	最大トン数/船 ^{注2}
2012年 (予定)	33回	7.5万トン
2011年	18回 <全国10位>	6.9万トン
2010年	52回 <全国3位 ^{注1} >	6.9万トン
2009年	28回 <N. A. >	11.5万トン

(注)1. 2010年の順位は外国船社運航船の寄港回数順位。

2. 最大トン/船は、その年寄港した最大の船のトン数。

(資料)国土交通省、鹿児島県